

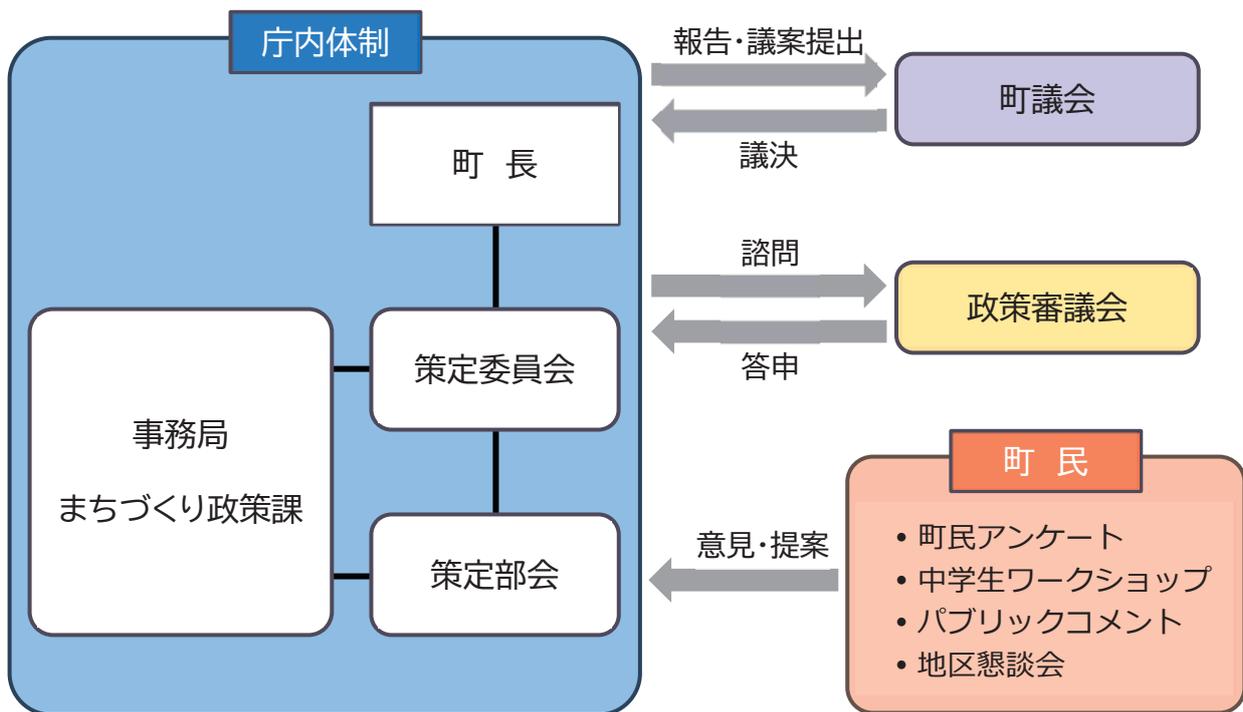
資料編

- 策定組織
- 策定経過
- 住民意向調査結果
- 用語解説

資料

策定組織

【策定体制図】



資料

策定経過

令和5年	12月	12～29日	●住民アンケート調査の実施 住民視点からの町の評価、将来展望等の聴取
令和6年	2月	19～21日	●庁内ヒアリング調査の実施 現計画の進捗状況整理、課題事項の抽出
	9月	3日	●第1回大郷町総合計画策定委員会の開催 総合計画改訂試案についての協議
		18日	●第1回大郷町総合計画策定部会の開催 総合計画改訂試案についての協議
		25日	●町長から大郷町政策審議会に諮問 大郷町総合計画について
	10月	9日	●第1回大郷町政策審議会の開催 総合計画改訂試案についての協議
	11月	6日	●中学生ワークショップの実施 町と自身の将来に関する意見聴取
		15日	●第2回大郷町総合計画策定部会の開催 総合計画改訂素案についての協議
	12月	19日	●第2回大郷町総合計画策定委員会の開催 総合計画改訂素案についての協議
		24日	●第2回大郷町政策審議会の開催 総合計画原案についての協議
	令和7年	1月	8日
		10日～	●パブリックコメントの実施
		2月2日	総合計画原案について町民から意見聴取
		20～29日	●地区懇談会の開催（4回開催） 総合計画原案の説明・意見聴取
2月		10日	●第3回大郷町総合計画策定委員会の開催 総合計画原案についての協議
		13日	●第3回大郷町政策審議会の開催 総合計画案についての協議
		18日	●大郷町議会全員協議会への説明 ●総合計画案の説明・意見聴取
	19日	●大郷町政策審議会から町長に答申 大郷町総合計画について	
	3月	6日	●大郷町議会において可決

資料

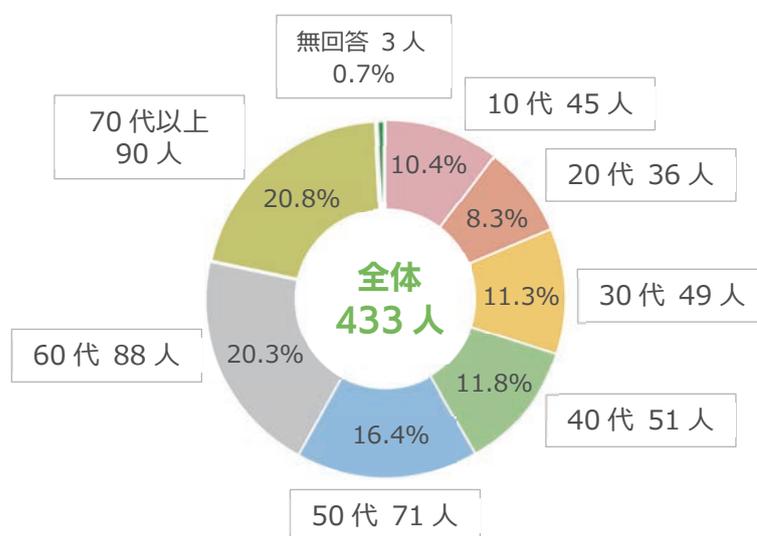
住民意向調査結果

1. 住民意向調査の概要

本計画の改訂にあたり、住民意向を把握して、計画に反映させる観点から以下の要領で住民意向調査を実施しました。

実施期間	令和5年12月12日（火）から令和5年12月29日（金）まで
実施方法	無記名式アンケート調査（郵送、WEB回答併用）
対象者	1,500人に調査票を郵送した後に、町ホームページ及びLINEを通じて町民全体に参加を要請
回収件数	433件 内 郵送回答数：287件 WEB 回答数：146件

アンケート回答者の年代別割合



2. 主な回答結果

住民意向調査の結果において得られた、主要なテーマについて掲載します。

(1) 大郷町に「自分のまち」として愛着を感じていますか

「感じている」「どちらかといえば感じている」との回答が全体の60%を占めており、回答者の年代別に見ても、10歳代から70歳以上まで、概ね同様の結果となっています。

	感じている	感じち らかとい えは	いど ち ら と も 言 え な	感 ど ち ら か と い え ば	感 じ て い な い	無 回 答
全体	28.6%	31.4%	19.6%	10.2%	9.5%	0.7%
10歳代	15.6%	46.7%	13.3%	8.9%	15.6%	0.0%
20歳代	36.1%	30.6%	13.9%	8.3%	11.1%	0.0%
30歳代	16.3%	26.5%	22.4%	14.3%	20.4%	0.0%
40歳代	21.6%	37.3%	19.6%	9.8%	9.8%	2.0%
50歳代	31.0%	28.2%	22.5%	11.3%	7.0%	0.0%
60歳代	27.3%	27.3%	27.3%	10.2%	8.0%	0.0%
70歳以上	43.3%	30.0%	13.3%	8.9%	3.3%	1.1%
無回答	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

(2) 大郷町が「住みやすい」と思いますか

「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」との回答が若干上回る結果となっています。回答者の年代別に見ると若年層で「住みにくい」とする傾向が強いことが分かります。

	住 み や す い	住 ど み ち や ら す か い と い え ば	い ど ち ら と も い え な	住 ど み ち に ら か い と い え ば	住 み に く い
全 体	11.8%	22.2%	26.8%	23.8%	14.8%
10歳代	4.4%	6.7%	22.2%	33.3%	33.3%
20歳代	16.7%	19.4%	25.0%	22.2%	16.7%
30歳代	8.2%	14.3%	30.6%	24.5%	22.4%
40歳代	5.9%	21.6%	27.5%	27.5%	17.6%
50歳代	12.7%	23.9%	23.9%	25.4%	12.7%
60歳代	10.2%	20.5%	31.8%	29.5%	8.0%
70歳以上	18.9%	36.7%	24.4%	11.1%	7.8%
無回答	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

(3) 大郷町に「住み続けたい」と思いますか

「住みたい」「どちらかといえば住みたい」との回答が半数を占めて、「住みたくない」とする回答を圧倒する結果となりました。

回答者の年代別に見ると10歳代で「住み続けたい」とする意見が比較的少数となっていますが、それでも10歳代の概ね4分の1は「住み続けたい」としていることがわかります。

	住 み た い	住 ど ち ら か と い え ば	い ど ち ら か も 言 え な い	住 ど ち ら か と い え ば	住 み た く な い	無 回 答
全 体	25.4%	24.5%	31.4%	9.7%	6.5%	2.5%
10歳代	8.9%	15.6%	37.8%	15.6%	17.8%	4.4%
20歳代	30.6%	11.1%	41.7%	8.3%	5.6%	2.8%
30歳代	12.2%	26.5%	44.9%	10.2%	6.1%	0.0%
40歳代	17.6%	31.4%	27.5%	13.7%	7.8%	2.0%
50歳代	29.6%	23.9%	28.2%	11.3%	4.2%	2.8%
60歳代	20.5%	27.3%	35.2%	9.1%	5.7%	2.3%
70歳以上	42.2%	27.8%	18.9%	4.4%	3.3%	3.3%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 現計画の施策に対する「満足度」と「期待度」について

「大郷町総合計画 2015～2024」に掲載された施策分野に対する「現状の満足度」と「今後の期待度」についての回答結果を分析して、「満足度が低く、期待度が高い」優先度の高い施策分野を確認した結果、「公共交通の確保」「企業誘致の促進」「工業の振興」「医療の充実」「定住の促進」等の施策分野の優先度が高いことが確認されました。

	偏差値		プライオリティ (期待度－満足度)
	満足度	期待度	
農業の振興	43.9	44.5	34.0
地場産業の振興	45.3	46.1	31.6
企業誘致の促進	26.8	58.4	26.3
商業の振興	33.3	49.5	25.4
工業の振興	29.7	56.0	21.1
観光の振興	35.0	48.8	19.1
生涯健康の確保	64.2	58.1	16.2
医療の充実	41.5	66.9	13.8
医療保障	56.1	60.0	13.4
介護予防事業の充実	55.2	59.9	12.9
児童・ひとり親家庭福祉	56.7	50.1	10.7
心身障がい者（児）福祉	56.9	51.8	5.2
幼児教育	64.1	60.7	4.8
義務教育	63.4	61.5	4.7
上級学校進学への支援	47.1	60.0	4.5
学力向上対策	50.9	55.4	4.0
社会教育の充実と生涯学習の推進	54.7	49.1	2.4
地域文化の振興	53.3	29.7	0.9
社会体育の振興	52.7	32.5	0.6
国際交流の振興	47.3	21.9	-2.0
交通安全対策	59.7	51.9	-3.3
防犯対策	56.0	61.2	-4.9
消防・防災対策	64.0	53.3	-5.1
消費者問題対策	57.7	38.1	-5.6
地域コミュニティ支援	56.4	26.9	-6.1
少子化対策・子育て支援	39.1	58.2	-6.7
定住の促進	39.2	60.3	-7.0
計画的な土地利用の促進	40.3	51.1	-7.1
道路網の整備	42.5	55.8	-7.3
公共交通の確保	28.7	62.7	-7.8
情報通信基盤の整備	56.2	43.1	-8.2
上水道の整備	61.1	53.7	-8.2
下水道の整備	61.0	52.7	-10.7
市街地整備	44.7	49.5	-13.1
公園・緑地整備	51.1	42.9	-14.7
廃棄物処理の充実	57.6	42.5	-15.1
公害・環境対策	57.3	42.6	-19.6
行政サービス	51.3	44.2	-20.2
財政の効率的運用	45.7	48.1	-23.6
公共施設の効率的運営	48.4	43.5	-25.5
広域行政の推進	53.6	46.6	-25.5

高

低

資料

用語解説

あ行

か行

◆ 関係人口

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、「居住地が別の地域にあるが、その地域や地域住民に魅力を感じて多様な関わりを持つ人」のことで、地域づくりの担い手となることが期待されています。

◆ グリーン・ツーリズム事業

農村と都市が相互に補完し合い、共生していくことにより国土の均衡ある発展を目指すことを基本として、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」を推し進める農林水産省の事業。

◆ 経常収支比率

経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で割った値（％）で、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のこと。経常収支比率が低いほど財政の弾力性が高いことを示すのに対して、高いほど財政が硬直化していることを示します。

◆ ゴールデンエイジ

9歳から12歳頃の神経系の発達がほぼ完成し、動きの巧みさを身につけるのに最も適している時期のこと。また、一生に一度だけ訪れる、あらゆる動作を短時間で覚えることのできる習得時期として重要視されています。

◆ 公営企業会計

事業収入を主な財源として独立採算の原則により、水道・下水道・病院等の特定の事業を經理する会計のこと。公営企業会計は、現金の収入支出のみを把握する一般会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため、「お金の出入り」と「財産の増減」を一緒に見る事ができる複式簿記を採用しています。

◆ 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの平均数。

◆ 高度情報化

新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの従来のマスメディアが担っていた、「多くの人々に情報を拡散させる」という一方通行の情報伝達から、インターネットやコンピュータネットワークがもたらした、双方向・大容量・即時性の情報伝達によって、いつでも、どこでも、誰でも情報を発信・アクセスすることのできる状況がもたらされることのこと。

- ◆ **高度電子機械産業**

半導体製造装置、半導体デバイス、医療機器、太陽光発電、ロボット、宇宙航空機、平面型ディスプレイ製造装置、有機EL等の比較的に高度な技術領域にある電子機械に関わる産業のこと。

- ◆ **こども家庭センター**

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関。

- ◆ **個別施設計画**

公共施設等総合管理計画に基づいて、施設類型毎のマネジメント方針を定めた計画。

- ◆ **希望出生率**

結婚して子どもを産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率。

さ行

- ◆ **情報モラル教育**

学習指導要領で定められた「情報モラル=情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」について、各教科の指導の中で身につけさせること。

- ◆ **人口置換水準**

人口が減少も増加もしない均衡した状態となる出生率。

- ◆ **石綿セメント管**

石綿（アスベスト）が含まれる水道管を「石綿セメント管」のこと。

- ◆ **ゾーン30プラス**

生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備の更なる推進を図るため、最高速度30km/hの区域規制のほか、大型車の通行禁止、一方通行等の交通規制の実施と、ランプなどの道路整備を組み合わせる方法。

た行

- ◆ **地域おこし協力隊**

総務省が所管する取組の1つで、人口減少や少子高齢化などの課題を抱える地方自治体が都市部などから人材を受け入れる制度のこと。主な役割としては、概ね1～3年間の任期中に、地方や過疎地域等に移住し、実際にそこで暮らしながら地域ブランドや地場商品の開発や販売、PR等、農業や林業、水産業への従事、地域住民の支援など、地域への協力活動を行うこととされています。

- ◆ **地域未来投資促進法**

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律。市町村・都道府県が作成した「基本計画」に基づき、事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」を都道府県知事が承認し、施設等の新設・増設や設備投資を行う場合に、税制などの優遇措置の支援が受けられます。

- ◆ **デジタル田園都市国家構想**

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という国の構想。

- ◆ **デマンド型交通**

予約型の運行形態の輸送サービスで、予約する利用者に応じて運行する時刻や経路が変わる交通方式のこと。

な行

は行

- ◆ **プレ・ゴールデンエイジ**

3歳から8歳頃までの、神経系統が著しく発達し、体内に様々な神経回路が張り巡らされていく時期。

- ◆ **平均寿命**

0歳の人、あと何年生きられるかを表した値。

- ◆ **平均自立期間**

要介護2以上の認定を受けるまでの期間を「日常生活動作が自立している期間」として、その平均を算出したもの。健康寿命をあらわす指標の1つ。

- ◆ **平均要介護期間**

平均寿命と平均自立期間の差、要介護2以上の状態の平均的な期間。

ま行

- ◆ **無医地区**

医療機関のない地域で、当該地区の中心な場所を中心として、おおむね半径4km圏内に50人以上が居住している地区で、かつ容易に医療機関を利用することができない地区。

- ◆ **無医地区に準じる地区**

無医地区には該当しないものの、無医地区に準じた医療の確保が必要な地区。

や行

- ◆ **遊休町有地**

町が所有する土地の中で、何にも利用されずに放置されている土地のこと。

- ◆ **遊休農地**

「かつて農地だったが現在農地として利用されておらず、今後も農地として利用される可能性も低い土地」や「農地ではあるけれど周辺の農地と比較した時に利用の程度が著しく低い土地」のこと。

- ◆ **ユニバーサルデザイン**

文化・言語・国籍や年齢・性別・能力などの個人の違いにかかわらず、できるだけ多くの人々が利用できることを目指した建築(設備)・製品・情報などの設計(デザイン)のことであり、またそれを実現するためのプロセス(過程)。

ら行

- ◆ **ライドシェア**

一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶサービス。

- ◆ **ライフコースアプローチ**

成人の疾病の原因を胎児期や幼少期から、人生をどのような環境で過ごし、どのような軌跡をたどってきたのかという要因で説明しようとする考え方。

わ行

英数

- ◆ **一次医療**

通常みられる病気や外傷などの治療のみでなく、疾病予防や健康管理など、地域に密着した保健・医療・福祉にいたる包括的な医療のこと。主として地域の診療所や病院がその役割を担う。

- ◆ **一次救急**

比較的軽症の救急患者に対する医療。

- ◆ **二次医療**

入院医療及び専門外来医療。主として地域の中核的病院がその役割を担う。

- ◆ **二次救急**

入院治療を必要とする重症の救急患者に対する医療。

- ◆ **三次医療**

特殊・先進的な診断を必要とする高度・専門的な医療。主として、特定機能病院や大規模病院などがその役割を担う。

- ◆ **三次救急**

重症及び複数の診療領域にわたる重篤な救急患者に対する医療。

- ◆ **DX(デジタル・トランスフォーメーション)**

情報通信技術を活用して、人々の生活をより良い方向に変化させること。自治体におけるDXは、行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図ること。

◆ G I G Aスクール構想

児童・生徒 1 人 1 台の情報端末を小中学校に配備し、教育 I C T 環境を整備する取組。

◆ L I N E (ライン)

S N S の一種で、パソコンやスマートフォンなどで利用することができる。

◆ S N S (ソーシャルネットワーキングサービス)

文字情報や画像の交換や音声通話を通じて、人の社会的な関係を維持・促進するオンラインサービス。大郷町では LINE、YouTube、X (旧 twitter)、Instagram に公式アカウントを有しており、パソコンやスマートフォンなどで利用することができる。

◆ U ・ J ・ I ターン

大都市圏から地方へ移住し就職することを「Uターン」「Jターン」「Iターン」という。地元に戻ることが「Uターン」、地元近郊の地方へ行くことが「Jターン」、縁のない地方へ行くことが「Iターン」という。

◆ P P P / P F I 事業

官民連携事業のこと。PPP (Public Private Partnership) は、行政と民間が協力して事業を進める、様々な手法を意味します。PFI (Private Finance Initiative) は、PPP の手法のひとつで、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資本とノウハウを導入して行う手法のこと。